

記載例

- ・事業主単位で提出すること。
- ・事業年度経過後3か月以内に提出すること。
- ・正本1部・副本(正本の写し)2部を提出すること。

日本工業規格A列4)

関係派遣先派遣割合報告書

〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

株式会社 〇〇〇〇

提出者 代表取締役 △△ △△

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第3項の規定により関係派遣先への派遣割合に係る報告を提出します。

報告対象期間は**事業年度(決算期)**
※許可初年度は許可日から事業年度終了日まで

報告対象期間 ××年××月××日から
××年××月××日まで

① 許可番号 (ふりがな)	派 2 3 - × × × × × × × ×	② 許可年月日	△△年 △△月 △△日
② 氏名又は名称 (ふりがな)	かぶしがいしゃ 〇〇〇〇		
③ 代表者の氏名 (法人の場合)	株式会社 〇〇〇〇		
④ 住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇 〒(×××-×××××) 愛知県〇〇市〇〇区〇〇〇 △-△△ (×××) ×××-××××		

【主たる事務所の所在地とは】
原則：登記事項証明書に投棄されている本店の所在地
例外：上記に事業実態がない場合は、許可申請した際の所在地

1 労働者派遣実績報告

派遣労働者が報告対象期間内に就労した総労働時間
(有給休暇分も含む)

① 労働者派遣の実績 (総労働時間)	900時間
② ①のうち、関係派遣先への労働者派遣の実績 (総労働時間)	200時間
③ ②のうち、定年退職者の労働者派遣の実績 (総労働時間)	20時間
④ 関係派遣先への派遣割合 (%) (※1、※2) ※1 (2-3)÷1×100で算出した値を記入 ※2 小数点以下第1位未満切り捨て	20.0%

連結決算の導入は「2 無」だが、関係派遣先がある場合はその名称を備考欄に記載すること。(別紙を添付でも可。)

2 連結決算導入の有無	1 有 2 無
-------------	---------

3 備考

親会社 株式会社 □□□□

担当者：〇〇 〇〇
連絡先：090-△△△△-××××

審査の過程で確認事項等が生じた際に、担当者の携帯番号等に直接連絡を希望する場合は、備考欄に記入してください。

- 【関係派遣先とは】**(いわゆるグループ企業のこと)
- ① 派遣元事業主を連結子会社とする者及び当該者の連結子会社
 - ② 派遣元事業主の親会社等又は派遣元事業主の親会社等の子会社等

- 【親会社等とは】**
- ① 派遣元事業主の議決権の過半数を所有している者
 - ② 派遣元事業主の資本金の過半数を出資している者
 - ③ 派遣元事業主の事業の方針の決定に関して、①及び②と同等以上の支配力を有すると認められる者

- 【親会社等の子会社等とは】**
- ① 派遣元事業主の親会社等が議決権の過半数を所有している者